

内部統制監査と不正摘発・防止監査の関係

柴 田 英 樹

- 一. はじめに
- 二. 内部統制監査の導入の背景
- 三. 不正摘発・防止監査の必要性
- 四. 監査期待ギャップの縮小化問題
- 五. 内部統制監査と不正摘発・防止監査
- 六. おわりに

一. はじめに

2008年度から我が国においても内部統制報告書監査（以下、内部統制監査という。）が導入された。監査論の分野において内部統制は古くから重視されてきた概念である。しかし、金融商品取引法で上場会社の経営者に内部統制報告書の作成を義務付けられたことにより、企業において内部統制の重要性が認識されるようになった。また、経営者の作成した内部統制報告書は外部監査人による監査が義務付けられ、企業はその対応に追われ続けた。そして、従来の商法では委員会等設置会社には内部統制システムの設置義務があったものの、監査役設置会社には内部統制について明文化された規定が存在していなかったが、会社法ではすべての株式会社の取締役および執行役に内部統制の整備が義務付けられた。大会社の代表取締役または代表執行役は、内部統制に関する会社の基本方針、原則、範囲、水準、全社的管理体制等を決定し、事業報告において開示しなければならないようになった。まさに内部統制の時代に突入したといえよう。

しかし、内部統制という言葉はいったいどういう意味であろうか。監査基準の前文にある企業会計審議会が作成した「監査基準の改訂について」（平成14年1月25日）では、内部統制の定義を次のように述べている。

「内部統制とは、企業の財務報告の信頼性を確保し、事業経営の有効性と効率性を高め、かつ事業経営に関わる法規に関わる遵守を促すことを目的として企業内部に設けられ、運用される仕組みと理解される。」

また、その後、企業会計審議会から出された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（以下、内部統制監査基準という。）では、次のように定義している。

「内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産保全の四つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）及びIT（情報技術）への対応の六つの基本的要素から構成される。」

内部統制の目的は、監査基準の前文と内部統制監査基準とは資産保全の部分が異なっている。監査基準の前文では資産保全は記載されていないが、内部統制監査基準では資産部分が含まれている。また、監査基準の前文の方には、内部統制の定義に続いて、構成要素が記載されているが、この中には内部統制監査基準に記載されている基本的要素のうちでITへの対応のみがない。これらの相違はどうかといえば、監査基準の前文はアメリカのトレッドウェイ委員会支援組織委員会（通称COSOという。）の定義をそのまま使用しているが、内部統制監査基準の方はCOSOを参考にしつつも、我が国の独自の考え方を入れているからである。

結局、内部統制とは経営学の専門用語でいえば、経営管理システムのことを意味する。つまり、経営管理システム上に不備があるかどうかを財務報告に係る事象について、内部統制報告書を作成することを経営者に義務付けたのが金融商品取引法の内部統制報告書制度である。また、経営管理システムが整備されているかに関して、会社法では文書化することを義務付けたのである。会社法は財務報告に関してだけではなく、経営効率の増進や業務の有効性、さらには事業活動に関わる法令等の遵守性に関してのシステムの整備も要求している。

そこでこの小論では、二で内部統制監査の導入の背景を探り、三で不正摘発・防止監査の必要性を検討する。さらに四で社会一般が期待する監査の水準と実際に行われた監査人の監査水準における監査期待ギャップの縮小化問題を考え、内部統制監査と不正摘発・防止監査との関係について筆者の意見を述べる。最後に五で筆者なりの解答と課題について言及する。

二．内部統制監査の導入の背景

内部統制の重要性は監査論においても、監査実務においても、従来から指摘され、研究対象、監査対象にされてきた。つまり、財務諸表監査を担当する監査人は監査を実施する際に被監査会社の内部統制の整備状況や運用状況の有効性を調査し、その信頼性の程度に応じて、監査の実施における試査の範囲を拡大したり、縮小したりしてきた。

被監査会社の内部統制が不備な場合には、監査人が監査をする際に被監査企業から得られる会計

資料をそのまま鵜呑みにせず、領収書や請求書などの確証を入手してから、監査判断を行ってきた。もちろん現代監査が精査でない以上、財務諸表の適正性に関して絶対的な保証を監査人が行うことは不可能である。しかし、試査が適正に行われるように、そして合理的な保証が行えるように被監査会社の内部統制の検討は実施してきたことは事実である。

ところが現代監査において、それなりに機能していると考えられてきたリスク・アプローチ監査は実は問題が多いことが判明した¹。その契機となったのが、2001年に米国において大手エネルギー会社であるエンロンが簿外金融取引に伴い巨額の簿外債務を発生させ、過去最大の会社倒産（当時）を起こした粉飾決算事件（以下、エンロン事件という。）である。この事件はそれまで社会一般に信じられていた「米国監査は世界一流の監査であり、世界のデファクト・スタンダード（事実上の世界標準）である」というキャッチ・フレーズが迷信に過ぎなかったことを明らかにしたのである。

この当時、日本は米国のコーポレート・ガバナンス制度を導入しようと商法改正の準備を行っていたところだった。しかし、その中の商法改正の中心に置かれていた委員会制度や社外取締役制度はエンロン事件の際に十分に機能していなかったことがわかったのである。しかし、この点に関する指摘や反論が活発に行われなかったせいか商法改正はすんなりと国会を通過し、施行されることになった。また、従来からの監査役制度も残されたために、上場企業は委員会設置会社（当時は委員会等設置会社といった。）にするか監査役設置会社にするかの選択が必要になった。委員会設置会社には監査役は設置されない。委員会設置会社では三委員会のうちの監査委員会が監査役の監査と同様な視点に立ち、監査を実施することになった。

米国はエンロン事件後も米国第2位の長距離通信会社ワールドコム²やコピー機で有名なゼロックス³などの会計不正が次々と明るみになり、一時は監査不信が声高に唱えられた。ブッシュ政権はこうした事態を放置しておくのは、資本主義の危機になると考え、米国企業改革法（SOX法：サーベンス・オクスレー法）を2002年7月に成立させた。

この企業改革法では種々の点の改正が行われているが、その中でも中心的な位置を占めているのが内部統制監査である。外部監査人が被監査企業の内部統制に関する実態の監査を実施し、その監

¹ 従来の内部統制アプローチからリスク・アプローチに変わって、このリスク・アプローチが実施されていたが、リスク・アプローチはリスクのあるところに監査資源を集中的に投入し、重点的に監査する手法である。しかし、実際には企業のどこにリスクがあるかを発見することは容易ではなく、リスクの発見に多くの時間と労力が取られ、またこの発見された虚偽表示のリスクを有効に監査するためには、そうしたリスクに対応した監査計画を立案しなければならない。つまり、監査の実施に至るまでに従来とは比べ物にならないほど多くの時間を要するようになったのである。現在ではリスクの範囲をさらに拡大する必要が生じ、ビジネス・リスク・アプローチを採っている。

² ワールドコムは38億の粉飾を行っていた。日本経済新聞2005年6月25日。

³ 1997～2000年にかけ、リース収入の前倒しなどで売上高30億ドル（約3,500億円）の売上高、税引前当期純利益約12億ドル（約1,400億円）の水増ししていた疑いが報じられた。朝日新聞2003年1月31日。

査結果を内部統制監査報告書で表明することになったのである。外部監査人による内部統制についての実態の監査報告は、ダイレクト・レポーティングと呼ばれる。これは従来の財務諸表監査とは全く性格を異にする監査といえる。財務諸表監査は経営者の作成した財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に照らして、適正に作成・表示されているかに関する意見表明を行うものであり、財務諸表に関する情報の監査である。一方、内部統制監査は外部監査人が被監査会社の内部統制の整備・運用状況を調査し、経営者の作成した内部統制報告書の記載内容の妥当性を評価することをいう。

エンロン事件やワールドコム事件などの一連の会計不正を防止するための方策として内部統制監査が導入されたことは一般には妥当な考え方と認知されているようである。その証左に企業改革法が成立したことにより、それまであった監査への不信に対する米国での世論が沈静化した。この沈静化は内部統制監査が評価されたためなのか、それとも一連の企業改革法の全体の内容が評価されたためなのかはわからない。むしろブッシュ政権においてエンロン事件後の半年あまりの短い期間に包括的な会計不正対策を講じた法案が出され、しかもその法案が成立したことに対する迅速な対応への評価だったのかもしれない。

しかし、内部統制監査が本当に有効に機能し、会計不正をなくすることができるのだろうか。内部統制監査の導入後の米国の企業動向や経済状況を見てみると、多くの疑問が生じてくるのである。エンロン事件後、米国の国際的な会計事務所であるビッグ・フォーの監査が非常に厳格になったことが挙げられる。特に内部統制監査においては、監査人がダイレクト・レポーティングを行わなければならないようになったことから、後で問題が生じないようにするために厳格を極めた内部統制監査を行うようになったのである。

この内部統制監査における厳正監査は内部統制監査を計画していた期日までに終了できないケースが発生したり、内部統制監査に思わぬ手間取りが発生したために財務諸表監査にも支障をきたす事態になった⁴。そのため多くの上場企業は内部統制監査の簡便化を望むようになった。もとはといえば、多くの上場企業の経営者が自社ないしは自分の利益を優先し、会計不正をしたことが最終的に自社の首を絞める結果となり、監査を厳しくさせたのである。しかし、そうはいつでも米国に上場をしていた外国企業が米国での上場をやめて、撤退することになったことにより、SEC（米国証券取引委員会）の態度は軟化し始めた。

しかし、企業改革法の導入で米国の会計不正がなくなったわけではない。だが、企業改革法の導入が会計不正の防止に思わぬ効果もあったといえよう。というのはアーサー・アンダーセンの例⁵を見るまでもなく、これまでビッグ・フォーは同一企業に対して監査業務とコンサルティング業務

⁴ 米国では、SOX法に基づく内部統制の重大な不備や欠陥が数百件、内部統制報告書で報告されている。

⁵ エンロン社を監査していたアーサー・アンダーセンは、ビッグ・ファイブと呼ばれる五大会計事務所の一角を占めていたが、エンロン事件の発覚により次々と顧客である被監査会社が出し、2002年に解体に追い込まれた。

は同時に実施できることをよいことに、まだ法律化されていないグレーゾーンの会計処理を積極会計と称し、企業に提供し、多額のコンサル報酬を得ている事実が少なからず存在した。ところが、企業改革法で監査業務とコンサル業務の同時提供が原則として禁止されることになり、積極会計ないしは利益創造会計が影を潜めることになった。

また、監査を行っている会計事務所の監査が適正に行われているかどうかを監視する民間組織のPCAOB（公開会社会計監視委員会）が設置されたことに伴い、多くの会計事務所は会計監査において厳格な財務諸表監査を実施するようになったのである。エンロン社を監査していた大手会計事務所のアーサー・アンダーセンの倒産を目の辺りにした他の会計事務所は従来のような甘い監査をしていたのでは、PCAOBやSECからどんな仕打ちにあうかわからないという不安を持つようになり、監査の厳格さは従来と比べ物にならないほどに厳格になった。

この他にも公認会計士や会計事務所への罰則が強化されたことも監査の厳格化に大きく寄与していると考えられる。だが、こうして導入された内部統制監査が会計不正の防止や摘発に大きな貢献をしたということは話題として聞かない。もちろん内部統制監査が全く無力であったわけではないだろう。内部統制監査で発見された不備事項が改善されたことにより、会計不正が減少した側面はあると思われる。そうしたことはあるだろうが、会計不正に非常に役立っている状況であるかは疑問があるといわざるを得ない。では何故、内部統制監査をこれほどまでに喧伝しておきながら、その効果を十分に分析されていないのであろうか。

SECにとって内部統制監査において外部監査人に監査意見を表明させることは従来から検討されてきたことと考えられる。従来においては財務諸表監査の一環として外部監査人が内部統制の評価をしていたといっても、外部監査人から企業の内部統制については何ら外部の利害関係者に監査意見の表明がなされることはなかった。最初に述べたように内部統制の有効性の有無により外部監査人の試査の範囲が拡大されたり、縮小されたりしてきたに過ぎない。SECとしては、企業の内部統制の状況を「見える化」することが必要であり、これが達成できれば会計不正は企業内部で防止ないし発見することができると考えられてきた。

そうはいっても企業の内部統制を「見える化」することは困難なことであった。内部統制は監査人から見た経営管理システムであり、企業からはまさに自社の経営管理システムを外部に曝（さら）すことになるからである。

上場会社が内部統制を「見える化」する場合には、競争企業がその内容を検討する可能性が高いことを認識するべきである。上場企業にとって、自社の経営管理システムの問題点が外部に明らかになるということは他社との競争に負けることを意味しているといっても過言ではない。なぜなら、経営管理システムにはその企業固有のノウハウが詰まっているからである。従来から外部監査人から内部統制の有効性が評価されることすら、あまり企業は積極的でなかったといえよう。企業にとって内部統制の実態を外部監査人に検討・評価されて、問題点を明らかにされることはできれば避けたい事態であったし、エンロン事件以前にはそうした事態には立ち至らなかった。つまり企

業は外部監査人による内部統制監査が行われ、その実態が外部に報告されることはずっと避けてきたのである。

ところが、エンロン事件などの一連の企業による会計不正事件が顕在化したことから、企業の隠蔽体質の抜本的な改革が迫られることになったのである。SECがこのまたとない千載一遇のチャンスを見逃すはずはなかった。これまでもSECが会計事務所による監査業務とコンサルティング業務の同時提供を問題視しても、巨額の資金力を有する大手会計事務所であるビッグ・ファイブ（エンロン事件当時）によって反論され、改革を実施することができなかった⁶。ブッシュ政権は資本主義の危機を守るために会計不正や監査不信に対して、迅速に対応したといえるが、SECとしてもこのフォローの風が吹いている間に内部統制監査の制度化や会計事務所による監査業務とコンサルティング業務の同時提供の禁止などは法制化するのが妥当と考え、いち早く対応したともいえる。この機を逃すと、今度、内部統制監査の制度化ができるのは何年後、いや何十年後になるかSECにとって検討がつかなかったといえよう。

三. 不正摘発・防止監査の必要性

従来の財務諸表監査において財務諸表の適正性の意見表明は監査の目的として長い間、中心的な位置を占めてきた。そして主たる監査の目的として財務諸表の適正性に関する意見表明とともに、副次的な目的として不正の摘発・防止があるとされてきた。現代監査においても、この主たる監査目的と副次的な目的との関係は少しも変化していないと言われている。しかし、実際には『不正を許さない監査』という題名で発行された監査の書物がベストセラーになるなど、不正の発見・防止の位置付けが確実に高まってきていることは事実である⁷。これは逆にいえば監査人による財務諸表の適正性の意見表明というこれまでの主たる監査目的の位置付けが相対的に低下したことを意味している。

何故、このように財務諸表監査における適正表示の監査の位置付けは低下したのであろうか。これは財務諸表監査における意見表明がただか4種類しかないことが原因で1つとして挙げられよう。外部監査人には4種類の監査意見があるといっても、実際に監査人から表明されるのは大半の場合が無限定適正意見と限定付適正意見の2種類だけである(図表1を参照のこと)。監査人が不適正意見や意見不表明を監査意見として表明することはまずないといえる。なぜなら、これらの監査意見は監査人にとって伝家の宝刀であり、被監査会社の財務諸表に大きな問題があったり、被監査会社が会計監査の際に監査人に対して大幅な監査範囲の制限をしたり、会計資料をスムーズに監査人に見せないような特殊なケースが存在した場合に限られるからである。不適正意見や意見不表明

⁶ 鳥羽至英〔2009〕、53頁。

⁷ 浜田康〔2002〕。

になったような場合には、監査人にとって覚悟が必要である。これらの意見は被監査会社の上場廃止の要件となり、また当該企業が破綻することになる可能性があることを意味しているからである（図表1を参照のこと）。つまり、監査人は不適正意見ないしは意見不表明とした場合には、その後、被監査会社やその株主から訴えられる恐れがある。さらに監査人にとり不適正意見を表明したり、意見不表明にした被監査会社に継続的な監査業務を行えなくなり、当該被監査会社に対する監査報酬もなくなってしまう。これは監査人と被監査会社の信頼関係が崩壊してしまい、従来のような信頼関係の下での監査が実行できなくなるからである。被監査会社にはもちろんのこと、こうした事態は監査人にとってもできれば避けたい事態であるし、実際に監査人はこうした事態を避けてきた。

つまり、ほとんどの場合において企業の利害関係者は監査人が表明する無限定適正意見と限定付適正意見を見て投資意思決定を行っているのである。これは言い換えれば、このような監査意見しか出ないのであるから投資家にとってこれらの監査意見は見ても見なくても同じなのである。監査人は短文式監査報告書を作成して意見表明するが、短文式監査報告書のフォーム（様式）は完全に定型化しており、情報量が乏しく満足のいくものではないからである。

しかもこの少ない情報量にかかわらず、短文式監査報告書に記載されている情報が正しくないことが少なくないのが現状である。監査人が無限定適正意見を表明しており、継続企業の前提についての意見表明をしていないのに関わらず、実際には監査人の意見表明から1年以内に破綻する企業が数多く存在しているのが現状である。これでは投資家は何を信じて投資意思決定すればよいのかわからない。

図表1 財務諸表監査における監査意見の種類

	監査人	被監査会社
1. 無限定適正意見	ほとんどがこれらの2種類の意見（無限定、限定付）となる。	上場維持
2. 限定付適正意見	ほとんどがこれらの2種類の意見（無限定、限定付）となる。	上場維持
3. 不適正意見	監査人の伝家の宝刀である。ほとんどこの意見が出されることはない。	上場廃止
4. 意見不表明	監査人の伝家の宝刀である。ほとんど意見不表明になることはない。	上場廃止

ここに不正摘発・防止監査の必要性の意義が存在する。監査人が不正摘発・防止監査を行って問題ないといったにもかかわらず、実際に倒産した場合には監査人は責任を問われることになる。こうした監査人の監査意見に重みがつけば、企業の利害関係者、特に投資家は安心して投資意思決定を行うことができる。また、監査人側も後で責任が問われることがないように厳格な監査を実施することになる。つまり、従来の財務諸表監査のように抽象的に財務諸表に対して適正意見を表明するのではなく、具体的に不正の有無を明確にすることにより、財務諸表監査の位置付けが高まることになる。

四. 監査期待ギャップの縮小化問題

監査期待ギャップの問題は従来から何度も監査において検討されてきた古くて新しい問題である。何故、古い問題かといえば、近代監査の期限においては不正の発見・防止は主たる監査目的だったからである。また、何故、新しい問題であるかといえば、従来から改善されてきてはいるものの抜本的な解決に至っていない問題だからである。

監査期待ギャップの問題とは、監査人による監査の結果を信頼して利用する企業の外部利害関係者が抱いている監査に対する考え方と監査人が実際に実施している監査との間に期待ギャップが存在することを意味している。この期待ギャップ問題が明らかになったのは、アメリカの1960年代であると言われている⁸。これは1960年代後半に多発した、企業不正と倒産に伴う監査人への訴訟に際して、監査人は会計基準への準拠性と適正性監査の意義を主張したが、かかる主張は訴訟の場において認められず、監査人は多くの場合敗訴し、多額の損害賠償を負うことになったためである⁹。

吉見は監査期待ギャップに関して次のように指摘する¹⁰。

「1960年代以降、アメリカを中心に、企業の倒産に伴って不正が明らかになると、監査人にその責任が問われ、多額の損害賠償責任を負う事例が多発した。ここに、社会が監査人に企業の不正や誤謬の発見、防止を期待していることが明らかとなり、すなわち。監査人と社会の間に監査への期待についてギャップが生じていることが確認されたのである。このことを監査期待のギャップ問題という。

⁸ 期待ギャップが存在することが明らかになった事件としては、コンチネンタル・ベンディング・マシン事件（1969年）とエクイティ・ファンディング事件（1975年）がある。コンチネンタル・ベンディング・マシン事件は、会計原則で開示が強制されていない特別利害関係者取引について、不十分な開示を認めた監査人の刑事事件に対して有罪判決を下した事件であった。また、エクイティ・ファンディング事件は、企業の組織的な不正を摘発できなかった監査人に対して実刑判決を下した事件であった。（石田三郎 [1997]、66頁。）なお、上記の事件の発覚したのは、前者が1966年、後者が1973年である。上記の年数（1969年、1975年）は裁判が結審した年度である（吉見宏 [2005a]、30～32頁。）。

⁹ 吉見宏 [2005a]、23頁。

¹⁰ 吉見宏 [2005b]、124頁。

会計専門職にとっては、社会において独立した立場であるという位置付けをもってこそ、監査人として機能することができる。このため、監査期待ギャップ問題への対応は危急の課題となった。ここに、不正や誤謬に対する監査人の関わりは、ふたたび新しい課題となったのである。

かくして我が国においても、現在では監査基準において不正、誤謬、そして違法行為については重要な位置付けが与えられている。」

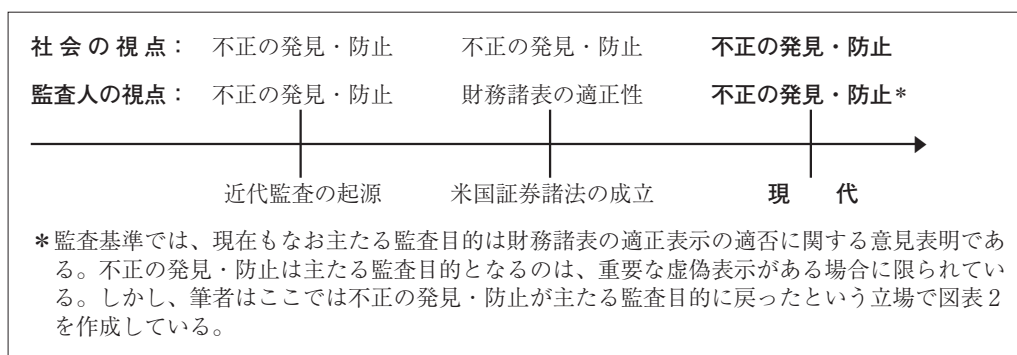
吉見が言うように不正の発見・防止は重要な問題として現代では認識されており、社会の期待、つまり企業の利害関係者の期待は不正の発見・防止にあることは正しい認識であると考ええる。しかし、不正発見・防止はもともと近代監査の出発点から第一義的な目的であったものであり、社会がそれを求め続けていることは当然のことのように思える。それがいつの間にか第二義的な目的に押しやっていたことこそ問題があるのではなかろうか。社会の目は監査人側が主たる監査目的を財務諸表の適正表示に対する意見表明に変えていからもずっと第一義的な目的として考えられてきていただけの話である。

また、吉見は次のようにもいう。

「第一の理由から、「会計的認識の正しさの証明」から「会計的認識の適正性についての意見表明」への監査の目的の変化が、社会一般には認識されなかったという結果を招来したのである。」

吉見がいう第一の理由とは、監査が精査から試査に変化したことを指している。ここで吉見がいうように社会一般に認識されなかったということで正しいのだろうか。これでは社会一般の認識に問題があることになってしまう。しかも、精査から試査に監査の技法が変化したことは事実であるので、この監査の技法の変化を理由に社会一般の認識に問題があるとするのでは、不正摘発・防止が主たる監査目的として見直されることはなくなってしまう。そうではなく、社会一般の視点を考慮せずに監査人側が監査目的を変化したと考えたことの方が大きな問題ではなかろうか。

図表 2 監査の目的は変遷したのか



監査の目的が財務諸表の適正性に関する意見表明に変わることになった時点は、米国証券諸法が成立した1933年、1934年のことである。1933年に証券の発行市場を規制する有価証券法が成立し、1934年に証券の流通市場を規制する証券取引所法が成立している。監査人の視点はこれらの証券諸法の相次ぐ成立により、従来の不正の発見・防止を目的とする監査から適正性の監査に変貌した。この変化に伴い従来の第一義的な目的であった不正の発見・防止は第二義的な監査目的ないしは副次的な監査目的に位置付けを落とす結果となった。しかし、これは監査人の立場からの話であり、社会の視点は何ら変化しておらず、不正の発見・防止の監査として第一義的な目的であり続いていたのである。監査人はこの事実気付かなかったわけではない。気付いてはいたが、監査人にとって不正の発見・防止の方が監査人の責任が重くなり、その監査目的を達成することが困難であるために、より容易な監査目的である財務諸表の適正性の監査を重視してきたのである。不正の発見・防止に関しては、より達成が困難なため、副次的な監査目的と位置付け、投資家が不正の発見・防止の監査を重視しているという事実を軽視し続けてきたのである。

そして現代では投資家の立場が強くなり、監査人の視点でも不正の発見・防止と考えると何ら問題がない状況になっている。しかし、現代でも主流的な監査論の考え方はあくまでも第一義的な監査目的は財務諸表の適正表示に関する監査人の適否に関する意見表明を述べることにありと主張している¹¹。不正の発見・防止の中で重要な虚偽表示があった場合には、財務諸表の適正表示に重大な影響を及ぼすために第一義的な目的となり、この場合だけが財務諸表の適正表示に関する監査人の意見表明と肩を並べて、第一義的な監査目的になるに過ぎないというのである。これはそれ以外の不正の防止・発見は第二義的な監査目的に過ぎないことを意味している。

ではどうして証券諸法が成立した時に、監査目的が従来の不正の発見・防止から、財務諸表に関する適正表示の監査に監査人の視点が変わったのだろうか。これを検討するためにはもっと詳細に監査目的の変遷を探る必要がある。なぜならば、実はそれ以前に不正の発見・防止から監査目的が変化していたからである。

米国では最初に監査が導入された段階（19世紀半ば頃）では、米国に会計士はあまり居らず、監査人は英国より出張ベースで往査に来ていた。そのため英国式監査である精密監査が導入された。しかし、米国は国土面積が広く、資源が豊富であるため、大企業が形成されていくにつれて立地している地域も多数に及ぶようになり、出張で来る勅許会計士¹²によって精密監査を維持していくこと

¹¹ 時代が変わっても旧来の考え方を微調整するだけで大きく従来の理論を変えないというやり方は会計理論にも存在する。例えば、従来は取得原価主義会計で資産の評価を行ってきたが、グローバル・スタンダードである米国会計基準や国際会計基準の導入が日本の会計基準において会計ビッグバンないしは国際会計基準とのコンバージェンスの名の下に2000年以降、次々と行われてきた。この一環として金融商品会計基準が導入され、時価会計を有価証券等に適用することになった。しかし、主たる会計理論の立場からは時価会計の導入は取得原価会計の範囲内での動きであるとしている。その根拠は、有価証券等の一部の勘定科目のみにしか時価会計が導入されておらず、大部分は取得原価主義会計を維持しているということを挙げている。

¹² 英国の会計士は公認会計士と呼ばず、英国女王が認めた資格ということから勅許会計士 (Chartered Accountant) という。

は困難になっていった。そのため、仕事のニーズが高いことを知った英国の会計士は米国に渡って住み始めた¹³。企業は大きくなるにつれて資金調達が必要になり、銀行から資金の融資を受けることが多くなっていった。銀行は企業に融資する際に企業の資産状況を把握することが必要になり、監査人である公会計士に貸借対照表の監査を依頼するようになった。

貸借対照表監査は監査目的が不正の発見・防止が第一義的な目的ではないといわれる。監査の依頼者である銀行にとってむしろ企業の信用力があるかどうかを監査人に検証してもらいたかったからである。この時点で確かに監査の目的は不正の発見・防止から企業の信用力の監査に変わったといえよう。しかし、この変化は監査の依頼者が銀行であり、資金を融資する企業の返済能力をみるために信用力の監査が必要になっただけのことである。社会の視点からみれば、貸借対照表監査の時代も企業が融資を受けるために貸借対照表を不正に誤魔化しているかどうかを検証するのが監査目的であり、特に信用目的の監査だからといって監査目的は何ら変化したと認識していたわけではないということができよう。

さらに銀行の立場からみても、融資を受けるために企業から提出された貸借対照表が不正により虚偽記載されていないかを監査人に検証を依頼しただけのことであり、企業の信用力をみるための監査をしてくれと頼んだわけではないということもできる。企業の信用力をみる主体は監査人ではなく、あくまで資金の貸し手である銀行だからである。

したがって、貸借対照表監査の時代は企業の信用力の監査だったことは否定しないが、その信用力をみるために企業が不正を行っていないかを発見する必要があったのである。そのために監査の依頼者である銀行は監査人に貸借対照表監査を依頼していたのであり、こうした監査を職業専門家である外部監査人に依頼していることが銀行から融資を受ける企業にプレッシャーになり、貸借対照表への不正が防止することができればなお良かったのである。

1929年に世界大恐慌となり、その後、さきほど指摘した証券諸法が相次いで成立し、監査が法制化されることになった。連邦証券諸法の成立は欧州での商法ないしは民法に基づく監査とは大きく異なる側面がある¹⁴。商法監査がメインの欧州は株主のために財務諸表に問題がないかについての適法性の監査を監査役が行なうことになる。この監査役に任命されるのが会計士なのである。一方、米国は証券諸法による監査であるために投資家を保護する目的の監査になる。

投資家は株主のようにメンバーが固定しておらず、潜在的に株主になる可能性のある不特定多数の人々といえよう。もちろん株主がさらに企業の株を買い増しする場合もあるので、投資家と株主をそれほど厳密に区分する意味はないかもしれない。しかし、株主以外の人々で企業に興味を持っている人は潜在的株主といえるので投資家になる可能性が高い。社会一般という範囲までは広くはないが、投資家の範囲はかなり広げて考える必要がある。

¹³ 友岡賛、小林麻衣子共訳〔2006〕、107頁。

¹⁴ 英国、フランス、ドイツなどは商法に基づく監査であるが、オランダは民法に基づく監査になっている。

米国では1934年以降は連邦証券諸法が整備され、監査対象も従来の貸借対照表から損益計算書を含めて考えるようになり、財務諸表監査と呼ばれるようになった。財務諸表監査における中心となる財務諸表は損益計算書である。なぜならば、損益計算書は企業の収益力をみることができるので、投資家にとって投資意思決定をする際の有用な判断材料になるからである。投資家保護を目的とした財務諸表監査として損益計算書に記載された各種の利益（売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益等）が適正に表示されているかを中心として、当期の損益計算に係わらない項目を貸借対照表に資産、負債及び資本として正しく計上が行われているかを検討することが監査人には求められるようになった。

財務諸表監査になると、主たる監査の目的は貸借対照表監査の時とは変化し、財務諸表の適正表示に関する適否の意見表明を監査人が行うことであるといわれるようになった。しかし、財務諸表監査になり、監査結果を報告する対象は最終的に不特定多数の投資家になった。これは従来の監査依頼者とは大きく異なることになる。従来のように株主や銀行であれば、監査依頼者が特定されるので監査人は監査依頼者から監査報酬を受け取りやすいが、不特定多数の投資家から監査報酬を支払ってもらうことは難しい。それどころかいまだ株主になっていない投資家が監査人に監査報酬を支払ってくれるはずがないのである。そこで企業自身が監査依頼者になり、究極の監査依頼者である投資家のために監査報酬を支払うシステムで財務諸表監査を実施するようになった。

このことはまた多くの問題点を顕在化させる原因にもなった。企業が監査依頼者になるのであるから、できるだけ監査が厳しくない監査人を選任することが行われることになる危険性が高まる。企業は監査人を選び、その企業自身が監査を受けるというあい矛盾する状況に監査人は置かれることになったのである。まさに馴れ合い監査を招く原因がここにあったといえよう。監査人は選んできた雇用主ともいえる企業の意向に逆らうことが難しいのである¹⁵。

このように財務諸表監査になって企業の経営者が作成した財務諸表が適正表示されているか否かを監査の第一義的な目的とするに至ったと従来から監査論でも、監査実務でもいわれてきた。確かに投資家は企業の収益力をみたいので損益計算書が適正に表示されているかを会計・監査の職業的専門家である公認会計士が検証しなければならないということは事実である。

しかし、本当にそうだったのかについては大いに疑問がある。現在も投資家は企業の収益力がみたいという立場は変化していない。それにも関わらず、国際会計基準審議会の立場はどうであろうか。包括利益が重要で、経常利益や当期純利益の表示は必要がないと考えているのである。そして損益計算書を廃止して、業績評価報告書に転換しようとさえしている。つまり、従来の損益計算書は投資家を始めとする企業の外部利害関係者の役に立っていないとさえ考えているのである。

そして最近では一気に貸借対照表の位置付けが向上してきている。貸借対照表監査の時代のように

¹⁵ 百合野正博〔2004〕、114～116頁。百合野は依頼人である企業とそれを受ける監査人との間の密接な関係を雇傭人的会計士観という。

に貸借対照表が主たる財務諸表の位置に返り咲いたといえよう。これまで中心的な考え方だった収益費用アプローチは会計処理の片隅に追いやられ、時価会計、退職給付会計、減損会計、税効果会計、連結会計、企業結合会計などで資産負債アプローチが財務諸表の計算において次々と採用されるようになってきたのである¹⁶。これは本当に投資家の情報ニーズが変化した結果といえるのだろうか。企業価値の最大化が企業の経営目的であるといわれ、従来のように利益の極大化があまり経営目的としていわれなくなってきた。これは貸借対照表重視の考え方に連動しているのかもしれないが、こうした現代会計の変化が現代監査にどのような影響をもたらしているのであろうか。

図表3をみると、社会一般の求めている監査に対する期待と実際に監査人が果たしている監査の水準との関係がわかる。社会一般から求められている監査への期待水準の方が高く、実際の監査人の監査水準が社会一般から期待されている水準にまで達していないことから差異が発生し、この差異のことを監査期待ギャップと呼ぶのである。監査人は自分たちの監査水準を社会一般の期待する水準まで差異を引き上げるか、あるいは社会一般の監査への期待水準が高すぎることを理解してもらい、社会一般の監査への期待水準を引き下げることで差異を縮小するしかない方法はないのである。

アメリカにおいても監査期待ギャップを縮小化する努力は何度も試みられてきた¹⁷。この一連の動きの中でも内部統制概念を拡張し、従来は内部統制の枠外と考えられていた統制環境を含めたことは特筆されよう。ここに統制環境とは、組織の気風を決定し、組織内のすべての者の統制に対する意識に影響を与えるとともに、他の構成要素の基礎をなし、リスクの評価と対応、モニタリングに影響を及ぼす基盤をいう¹⁸。また、統制環境は、組織の歴史や文化の一部になっていく¹⁹。

社会一般の求めている監査に対する期待水準は何故、実際に監査人が果たしている監査の水準よりも高い水準にあるのだろうか。一つの理由としては、監査人は国家試験でも難関といわれる公認会計士試験に合格し、また合格後もCPE(継続教育)を受け続けており、専門性には何らの問題がない。また、上場会社や大会社から学校、地方自治体、労働組合、政党等についても会計監査を実施しており、実務経験の豊富な会計士も多い。さらに一般の企業に勤めるサラリーマンと比べても、給与水準は高い位置にある。したがって、監査人の実施する質も当然に高い水準にあるだろうし、また高い水準でなければならないと社会一般は考えているのである。

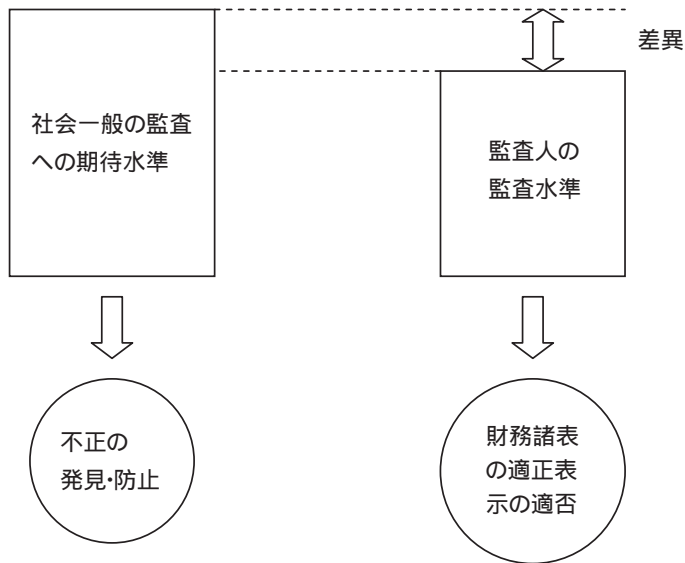
¹⁶ 白鳥栄一〔1999〕、19頁。

¹⁷ 1988年には、監査基準審議会が監査期待ギャップを埋めるために9つの新しい権威ある監査基準書を公表した。また、監査人の責任委員会(コーヘン委員会)と不正な財務報告に関する全米委員会(トレッドウェイ委員会)は、監査人が経営者の報告書に関与すべきであると勧告している。さらに1992年には、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が「内部統制の総合的枠組み」(通称、COSOレポート)を公表している(中央監査法人訳〔1993〕、24～26頁)。また、COSOレポートは、1994年に追補されている(鳥羽至英・八田進二・高田敏文〔1996〕、249～258頁)。

¹⁸ 柴田英樹〔2007〕、202頁。

¹⁹ ベリングポイント〔2004〕、24頁。

図表3 監査期待ギャップ



五. 内部統制監査と不正摘発・防止監査

果たして内部統制監査は不正摘発・防止監査として有効なのだろうか。もちろん内部統制が有効に運用されていれば、従業員の不正は内部牽制により早急に検証することはできよう。その点で内部統制監査は有効であることは間違いないであろう。しかし、不正は財務諸表の虚偽記載になるようないわゆる粉飾決算は従業員不正から生じることは希である。むしろ会社の中心人物である経営者による不正が粉飾決算における主役であることが多いのである。

経営者不正に内部統制は有効に機能するのであろうか。これはなかなか難しい問題をはらんでいる。なぜなら内部統制を作ったのは経営者であり、一般的に内部統制は経営者に従属しており、経営者に対して内部統制は無力であるといわれているからである。経営者に無力ともいえる内部統制に関して経営者が作成した内部統制報告書を外部監査人が検討することにより監査を行う制度とはどういう効果を期待しているのであろうか。

米国と日本とでは内部統制監査が異なっている。ここでは日本のケースで考えてみよう。確かに監査人は経営者が作成した内部統制報告書²⁰を吟味し、そこに記載されている事項に疑問があれば経営者や管理者等に質問することになるだろう。それでも解決がつかない事項については監査人自らが問題と考える業務処理統制を検証することになるだろう。内部統制監査基準（正式には、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」である。）では業務処理統制として重要なものは売上、売掛債権、棚卸資産と考えているようである。確かにこれらは重要な項目であるが、一方で売掛金は

²⁰ 内部統制報告書は、経営者が実施した内部統制の有効性評価に関する報告書である。

確認手続により売掛金の実在性を実証することが可能であり、また棚卸資産に関しても立会という実証手続を有効に実施すれば何も内部統制監査を行なわなくてもこれら資産の実在性は検証することができると考えられる。

これらの実証手続が監査基準や監査の実務指針である監査委員会報告において義務付けられているのに、屋上屋を重ねるように内部統制監査として実施しても、どれだけの有効性があるといえるのかが疑問である。もちろん色々な側面から同一の勘定科目であっても監査することは無駄というわけではない。しかし、忙しい決算時期に財務諸表監査に加えて、内部統制監査が要求されていることには疑問がある。このように内部統制監査が決算時期に要求されている理由は、外部監査人の内部統制監査は財務報告に係る内部統制を対象としているからと考えられる²¹。しかし、内部統制に重要な欠陥があっても、その旨が経営者により内部統制報告書に記載されていれば、監査人は適正意見を表明することになる。つまり、内部統制の不備は直接的に財務諸表の適正性に関する監査意見に結び付かないのである。一方、期中において内部統制監査を行ない、問題点を把握することはそれなりに意味があることと考える。これは期中で内部統制に問題があれば、それが改善されない限り、財務諸表の適正性に影響を与える可能性があると考えられるからである。

決算日現在における内部統制の状況を把握することを要求することは間違いとはいわないが監査人にも、経営者にも、会社担当者にも多大の負担を生じることになりかねない。しかも監査人は財務諸表監査も同時にこなさなければならないため、決算日に実査、確認、立会などの実証手続を実施しなければならない。これらの手続は決算日ないしはその前後に行うことが最も大きな効果を発揮するからである。それに加えて内部統制監査も同じ決算日で行うことになれば、監査人には多大の労力を強いることになる。もちろん内部統制監査の監査対象時点が決算日であるといっても、監査人が内部統制監査を行なうのはもっと後になるだろう。なぜなら、内部統制監査は経営者がまとめた内部統制報告書に記載された事項について、その妥当性を評価・検証する手続きだからである。しかし、経営者は決算日の時点の内部統制の状況をまとめなければならず、監査人は経営者が作成した内部統制報告書の適否を監査するためには事前に決算日における内部統制報告書に記載される売上高、売掛債権、棚卸資産の状況をあらかじめ把握しておくことが必要である²²。こうした時間的な余裕は監査人側にはほとんどないといえよう。そのため監査人の人数を大幅に増やすことが求められよう。

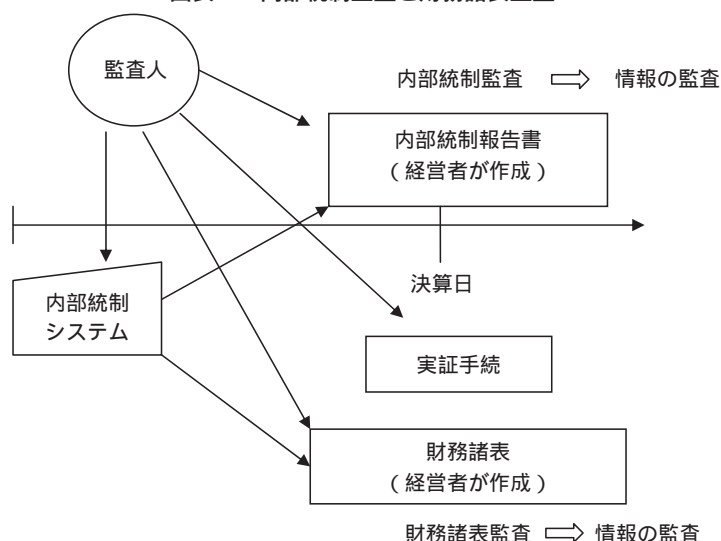
²¹ しかし、日本の内部統制監査は経営者が作成した内部統制報告書を監査するのであり、財務報告に係る内部統制そのものを監査する実態の監査ではない（米国の内部統制監査はダイレクト・レポーティングと呼ばれるように、監査人が財務報告に係る内部統制そのものを監査する実態の監査である）。あくまで経営者が財務報告に係る内部統制を評価し、作成した内部統制報告書を監査人が監査する情報の監査である。

²² 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」によれば、一般的な事業会社の場合、重要な事業拠点における3つの勘定科目（売上、売掛金及び棚卸資産）に至る業務プロセスは、原則として評価対象になるとしている。

とはいえ経営者の作成した内部統制報告書を外部監査人が検証するのには次のような意義が存在している。内部統制上の重要な欠陥が存在する場合には、将来において決算に不正や誤謬が発生するリスクがあることを意味している。内部統制の実態を内部統制報告書により外部公表することにより、内部統制に問題ある状況が投資家に明らかになる。例えば、内部統制監査により、内部統制が脆弱であることがわかれば、財務諸表に関する虚偽記載のリスクは十分に大きいことが内部統制報告書によって外部に公表される。したがって、投資家は内部統制報告書に記載された情報によって十分な警告を内部統制監査から得ることが可能になる。

監査人による内部統制報告書の適正性は、経営者が決定した(1)評価範囲、(2)評価手続、(3)評価結果の3点に関する適正性ということになる。

図表 4 内部統制監査と財務諸表監査



六. おわりに

内部統制報告書のアイデアは、もともとは監査人が作成するマネジメント・レターの発想から来ている²³。その意味ではアメリカで内部統制報告書を監査人側に作成させているのはマネジメント・レターの延長であると考えると理解しやすい。マネジメント・レターとは、監査人が被監査会社の財務諸表監査を行なった際に内部統制に問題があると、その問題点を経営者に指摘するものである。これにより被監査会社は経営改善に有用な情報を監査人から受けていたのである。

ところがこうした指摘をしても被監査会社の中はなかなか内部統制を改善しない場合も少なくなかった。なぜなら、改善には時間とコストがかかるので、会社はコスト増に関しては重い腰を上げないことが多かったのである。その意味では監査人が作成した内部統制報告書を外部に公表すると

²³ 中央監査法人〔1993〕、18頁。

いうことは大きな変化につながろう。監査人に指摘されながらも、内部統制を被監査会社が改善したかが投資家に可視化されることになるからである。経営者はこれまでのように内部統制の改善に対して重い腰を上げないということはできなくなるだろう。そのために内部統制上の問題は早急に改善されることができるようになると考えられる。

では、我が国の場合はどうだろうか。マネジメント・レターともいえる内部統制報告書の作成を経営者に義務付ける形式になっている。もちろん経営者もある程度は内部統制上の問題を把握してはいるだろうが、従来のように監査人が監査によって把握した事項をマネジメントレターで指摘することとは根本的に異なっている。つまり、アメリカでは内部統制監査は財務諸表監査で実施していた財務諸表に関する適正表示の意見表明と別の目的として考えられていた監査人が作成するマネジメント・レターの外部公表を義務付けることで不正の発見や防止、さらには経営能率の改善を図ろうとしているのである。ところが我が国では経営者自身に自社の内部統制上の問題を評価させ、それについて監査人が情報の監査を行なおうというものである。

我が国のやり方は被監査会社の経営者に財務報告の信頼性に係る内部統制の評価と内部統制報告書の作成という大変な業務を押し付けることになり、またアメリカのやり方は監査人側に財務報告の信頼性に係る内部統制の評価と内部統制報告書の作成という大変な業務を押し付けることになると考えられる。

内部統制報告書制度の導入は不正会計を低減させる手段として投資家や社会一般を納得させることになるのだろうか。監査期待ギャップを埋めて、期待ギャップを最小化するためにはそれなりによい試みではある。なぜなら、これまで投資家や社会一般に対してはブラックボックス化していた企業の内部統制の状況が可視化されることになり、それなりに有用な情報を入手することが可能になるからである。また、内部統制上の指摘された問題点は早期に改善されることができるようになる。経営者は監査人が指摘した問題点を放置することは社会が許さないからである。そのため不正や誤謬は減少することにつながると考えられる。

しかし、内部統制報告書の導入と内部統制監査の導入で不正が根本的になくなるわけではない。経営者にプレッシャーを与える効果はあろうが、経営者が不正を行なおうとすれば経営者に従属する内部統制は無力化してしまうことも事実だからである。その意味では、このほかにコーポレート・ガバナンスを充実させる必要が株主総会、取締役会、監査役や監査委員会にはあるだろう。また、外部監査人は内部統制の状況やコーポレート・ガバナンスの状況を十分に把握して、不正が発見でき、また防止する体制になっているかを十分に検討する必要があるといえよう。

さらに監査期待ギャップを埋めるためには、不正搜索型の監査手続を実施していく必要がある²⁴。

²⁴ アメリカにおいて、2008年8月にPOB（公共監視審査会、2002年7月に成立したSOX法によりPOBに替わる新たな会計・監査監視機構としてPCAOBが創設された）の監査の有効性に関する専門委員会（通称、オマリーパネル）から公表された『監査の有効性に関するパネル報告書』で、すべての監査において、不正搜索型の監査手続を含めるように勧告している（町田祥弘〔2007〕、273頁）。

社会の要請に沿った監査を監査人は実施しなければ、監査の存在意義はなくなってしまうからである。

【引用・参考文献】

- R. H. Parker〔1986〕: “The Development of the Accountancy Professional in Britain to the Twentieth Century”, English Agency Japan, Inc., Tokyo (友岡賛、小林麻衣子共訳〔2006〕: 『会計士の歴史』慶応義塾大学出版会。).
- The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO)〔1992 and 1994〕: “Internal Control – Integrated Framework”, the American Institute of Certified Public Accountants, Inc., New York (鳥羽至英・八田進二・高田敏文〔1996〕: 『内部統制の統合的枠組み 理論篇』白桃書房。).
- Vincent M.O’ Reilly, Murray B.Hirsch, Philip L.Defliese, Henry R.Jaenike〔1990〕: “Montgomery’s AUDITING Eleven Edition”, Jhon Wiley & Sons Inc., New York (中央監査法人訳〔1993〕: 『モントゴメリーの監査論』中央経済社。).
- 石田三郎〔1997〕: 「第1部 こんにちはの監査」, 河合秀敏編著『監査の社会的役割一現状と今後の方向一』中央経済社。
- 川村真一〔2008〕: 『内部統制と内部監査 (増補版)』同文館出版。
- 企業会計審議会〔2002〕: 「監査基準の改訂について」(平成14年1月25日)
- 企業会計審議会〔2007a〕: 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」(平成19年2月15日)
- 企業会計審議会〔2007b〕: 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」(平成19年2月15日)
- 柴田英樹〔2007〕: 『粉飾の監査風土』プロGRESS。
- 白鳥栄一〔1999〕: 『国際会計基準』日経BP社。
- 鳥羽至英・八田進二・高田敏文〔1996〕: 『内部統制の統合的枠組み 理論篇』白桃書房。
- 鳥羽至英〔2009〕: 『財務諸表監査 理論と制度【基礎編】』国元書房。
- 町田祥弘〔2007〕: 「第II部 11 外部監査における不正問題とコーポレート・ガバナンス」, 八田進二編著『外部監査とコーポレート・ガバナンス』同文館出版。
- 浜田康〔2002〕: 『不正を許さない監査』日本経済新聞。
- ベリグポイント〔2004〕: 『内部統制マネジメント』生産性出版。
- 百合野正博〔2004〕: 「第3章 国際監査史における日本監査史の位置づけ」, 塩原一郎編著『現代監査への道』同文館出版。
- 吉見宏〔2005a〕: 『監査期待ギャップ論』森山書店。
- 吉見宏〔2005b〕: 「4-4 現代監査の課題」, 八田進二編著『新版 監査論を学ぶ』同文館出版。